

<サロン9条> 第344回例会 (2020.1.14)

テーマ：『日米貿易交渉の内容は怎么样了』

話題提供：安部 淳さん (岐阜大学名誉教授、農業経済学)

日米貿易交渉が昨年(2019年)4月に始まって、今回の「日米貿易協定」が実質的な交渉開始からわずか5ヶ月で最終合意しました。そして新年1月1日に発効させられた協定内容は、トランプ政権の対日経済圧力に隷従させられた姿でした。日本農畜産業を犠牲に追いやっているのに、安倍首相は「日米ともにウインウインの合意」と押し隠しています。だが、アメリカ産牛肉・豚肉などの農畜産物への関税をTPP(環太平洋連携協定)の基準にまで大幅に引き下げる一方、日本製自動車・部品の関税は継続し、追加関税は未定というしろものです。当初からTPPから脱退したトランプ政権は日米の2国間協定(FTA)を要求し、交渉には多くの反対や疑念が指摘されていました。

講師の安部さんはレジメに沿って、詳細なスライド映像を使って今回の『日米貿易協定』の実情、問題点、今後について解説を進められました。

【第1節】では敗戦下の対日食料援助と講和条約までのアメリカ占領下での自衛隊創設・対日食料支配と高度経済成長に至る過程にふれられました。

【第2節】では日米構造協議を通して、軍事・政治・経済・社会・文化・言語にわたって対米従属の深化が冷戦崩壊後も続いていること。その中で、中国の台頭が著しいこと。

【第3節】では「アメリカファースト」をとるトランプ政権が、外国に市場開放を強要し、他方で米国市場開放に異議を申し立てる保護主義を主張。大統領選のために、大衆迎合を。移民排斥・ブルーカラー(ラストベルト)やファーマーの支持取り付け、3G(超富裕層、金融資本、軍需産業)のための政治なら何でもやる。

【第4節】では安倍政権の立ち位置～対米追従外交と日本ATM化：トランプ再選戦略への迎合、兵器の爆買い・自動車現地生産シフト・農畜産物輸入促進＝日本売りが進行していること。

【第5節】では「日米貿易協定」の内容は、マスコミによっては「生産者にマイナスでも消費者にメリット」論があるが、食料主権放棄に無自覚であることを指摘。日米FTAへの第一歩で、米中貿易戦争の瑕疵の押しつけであり、トランプの大統領選に協力するために自動車工業界のために農業を切り捨て、「食と命」の安全保障を売り渡す結果になっていること。この結果、関税引き下げ・輸入枠拡大が進み、国内農業への打撃は計り知れないこと。その結果先進国中最低の食料自給率になり、「食と命」の外国依存・支配におとされるのが述べられました。

さらに、「食の安全」に関しても指摘されました。EUではリスクの可能性のあるものは禁止されるのに対し、アメリカは被害が科学的に実証(科学主義)されるまでは禁止しない＝企業利益優先になっており、日本は今回の貿易協定でそうしたリスクを不問にしていることが警鐘されました。「遺伝子組み換え作物・食品」、「ゲノム編集」、「除草剤」、「肥育ホ

ルモン」、「防かび剤」、それらの「隠蔽されるリスクの標示」、「アメリカ産牛肉の BSE 検査」など。

最後の節は「持続可能な食農循環系の再構築と『食糧主権』を、そして再生産可能な生産者所得の保障制度の確立を提言されました。

講師の提言のあと、参加者の意見交流が活発に行われました。

朝日新聞の「もっと知りたい日米貿易協定」特集の紹介もありました。

日本が「日米貿易協定」で対米従属になっている根拠は？ 日米安保条約で組み敷かれているから。日本は歴史的に対米戦に敗れてトラウマになっている。日本人の体質だ。

農業団体から声があがってないか？ このままでは若い農業者が育たない。農業の先行きや添加物の問題はやっぱり政治を変えないといけない、など意見が出されました。

この日米貿易交渉は、今秋の大統領選に向けてアメリカ農民層の支持を固めるために、トランプ政権が「属国」日本の安倍政権に対して、米国産農畜産物の輸入の大幅な拡大を要求し、輸入日本車に追加関税をちらつかせ脅かしてきたものです。日米安保条約に組みしかれている安倍政権は、こんな無理難題にも迎合し、血税を使って兵器の暴買い、農業労働者の犠牲を強いる日本売りをしています。

講師の安部さんの提言を受け止め、「食糧主権」を取り戻すために力を合わせたいと、皆さんの意志が合わさったのではないかと思います。

(林 邦男)